

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	労働移動支援助成金			担当部局庁	職業安定局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働移動支援室	労働移動支援室長 木原 憲一	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第2号、3号 雇用保険法施行規則第102条の5			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)		
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者に対して再就職援助を講じる事業主、当該労働者の早期雇入れ又は人材育成を行う事業主及び転職者の受入れ拡大に取り組む事業主等への助成を行うことにより、円滑な労働移動を促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職援助計画の対象者等について、再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者が費用を負担して委託、または、求職活動のための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金額以上を支払った事業主に対して、当該委託に要する費用の一部や休暇付与に係る賃金の一部を助成する(再就職支援コース)。</li> <li>・再就職援助計画の対象者を早期に期間の定めのない労働者として雇入れた事業主への助成(早期雇入れ支援コース)</li> <li>・再就職援助計画の対象者を1年以内に雇入れ、訓練(Off-JT又はOff-JT+OJT)を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を助成する(人材育成支援コース)。</li> <li>・移籍等により受け入れた労働者に対して訓練(Off-JT又はOff-JT又はOJT)を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を助成する(移籍人材育成支援コース)。</li> <li>・中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用の拡大を図り、生産性を向上させた事業主に対して一定額を助成する(中途採用拡大コース)。</li> </ul>						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		当初予算	30,133	34,944	13,205	9,665	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	30,133	34,944	13,205	9,665	0	
	執行額	592	2,317	2,931			
執行率(%)	2%	7%	22%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	2%	7%	22%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金	9,665					
	その他	0	0				
	計	9,665	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
再就職支援コースの対象となった者のうち3ヶ月以内で再就職を果たした者の割合を55%以上にする。	早期再就職実現率 (再就職支援コース) (旧再就職支援奨励金)		成果実績	%	64.9	46	54.7	-	-	-	-
			目標値	%	40	60	50	-	-	55	
			達成度	%	162.3	76.7	109.4	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
早期雇入れ支援コース、人材育成支援コースの対象となった者の奨励金支給6ヶ月後の定着率90%以上にする。	支給6ヶ月後の定着率 (早期雇入れ支援コース、 人材育成支援コース) (旧受入れ人材育成支援奨励金)		成果実績	%	75	79.4	91.8	-	-	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	-	90	
			達成度	%	83.3	88.2	102	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
移籍人材育成支援コースの対象となった者の奨励金支給6ヶ月後の定着率90%以上にする。	支給6ヶ月後の定着率 (移籍人材育成支援コース) (旧キャリア希望実現支援助成金)		成果実績	%	-	-	0	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	80	-	-	80	
			達成度	%	-	-	0	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	29	年度
中途採用拡大コースにより雇用された者の総数2,000人以上にする。	中途採用者数 (中途採用拡大コース)		成果実績	人	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	2,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支給対象者数(再就職支援コース(旧再就職支援奨励金))	活動実績		人	4,319	13,182	12,065	-
当初見込み			人	17,916	13,449	8,133	6,525	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支給対象者数(早期雇入れ支援コース、人材育成支援コース(旧受入れ人材育成支援奨励金))	活動実績		人	11	362	2,499	-
当初見込み			人	19,631	31,875	17,121	17,833	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支給対象者数(移籍人材育成支援コース(旧キャリア希望実現支援奨励金))	活動実績		人	-	-	1	-
当初見込み			人	-	-	17,945	2,303	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支給対象事業所数(中途採用拡大コース)	活動実績		事業所	-	-	-	-
当初見込み			事業所	-	-	-	968	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(再就職支援コース(旧再就職支援奨励金)) X:「総支給額(千円)」/Y:「支給対象者数(人)」	単位当たりコスト		千円/人	136.7	167.6	171.3	317.8
計算式		X/Y		590,393/4,319	2,209,271/13,182	2,067,054/12,065	2,073,445/6,525	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(早期受入れ支援コース、人材育成支援コース(旧受入れ人材育成奨励金)) X:「総支給額(千円)」/Y:「支給対象者数(人)」	単位当たりコスト		千円/人	147.7	297.5	345.7	342.9
計算式		X/Y		1,621/11	107,701/362	863,957/2,499	6,115,596/17,833	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(移籍人材育成支援コース(旧キャリア希望実現支援奨励金)) X:「総支給額(千円)」/Y:「支給対象者数(人)」	単位当たりコスト		千円/人	-	-	400	357.6
計算式		X/Y		-	-	400/1	895,335/2,504	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(中途採用拡大コース) X:「総支給額(千円)」/Y:「支給対象事業所数(事業所)」	単位当たりコスト		千円/事業所	-	-	-	600.2
計算式		X/Y		-	-	-	580,950/968	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)							
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)							
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
			再就職支援奨励金の対象となった者のうち3ヶ月以内で再就職を果たした者の割合(平成26年度以降)	実績値	%	64.9	46	54.7	-	-
				目標値	%	40	60	50	-	55
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		<p>再就職援助計画の対象者等について、再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託、または、求職活動のための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金額以上を支払った事業主に対して、当該委託に要する費用の一部や休暇付与に係る賃金の一部を支給(再就職支援コース)。</p> <p>また、再就職援助計画の対象者を早期に期間の定めのない労働者として雇入れた事業主への助成(早期雇入れ支援コース)や、再就職援助計画の対象者を1年以内に雇い入れ又は移籍等により受け入れ、訓練(Off-JT又はOff-JT+OJT)を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を助成する(人材育成支援コース及び移籍人材育成支援コース)。</p> <p>中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用の拡大を図り、生産性を向上させた事業主に対して一定額を助成する(中途採用拡大コース)。</p> <p>労働移動支援助成金(再就職支援コース)により、事業活動の縮小した事業所において離職を余儀なくされる労働者に対する再就職支援が実施されることで、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。</p>								
		改革項目	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値	-			-	-	-	-	-		
達成度	%	-		-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	離職予定者の再就職支援は、労働者の雇用の安定を図る上で重要であり、国民のニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、事業主が雇用対策法第24条第1項により国に提出する再就職援助計画と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	離職予定者の再就職支援は、労働者の雇用の安定を図る上で重要であり、「働き方改革実行計画」においても雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援が記載されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	前年度までの実績を基に積算したものの、再就職援助計画対象者の減少により見込みを下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の執行状況に応じたコースの見直しや、類似コースの統廃合によりコスト削減の努力を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	キャリア希望実現支援奨励金は、当初上半期に一定数の支給を見込んでいたが、想定を下回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績は一部を除き達成しており、効果的に実施している。成果目標を下回ったコースも、制度の見直しにより効果的に実施できると考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	再就職援助計画の対象者が減少していることもあり、活動実績が当初見込みよりも下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の活動実績は一部当初見込みには及ばなかったが、受入れ人材育成支援奨励金については平成27年度に比べ着実に実績が増加している。 本助成金については「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)において、雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援が記載されたことを踏まえ、必要な事業主に適切な活用がなされるよう、引き続き取り組む必要がある。	
	改善の方向性	今後政府方針を踏まえ、助成金の適切な活用がなされるよう、成長企業での受入れや、受入れ後に賃金が上昇した場合での助成の拡充を継続、中途採用の拡大に取り組む事業主への助成といった新規施策も含め、引き続き周知するとともに必要に応じた見直しを行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

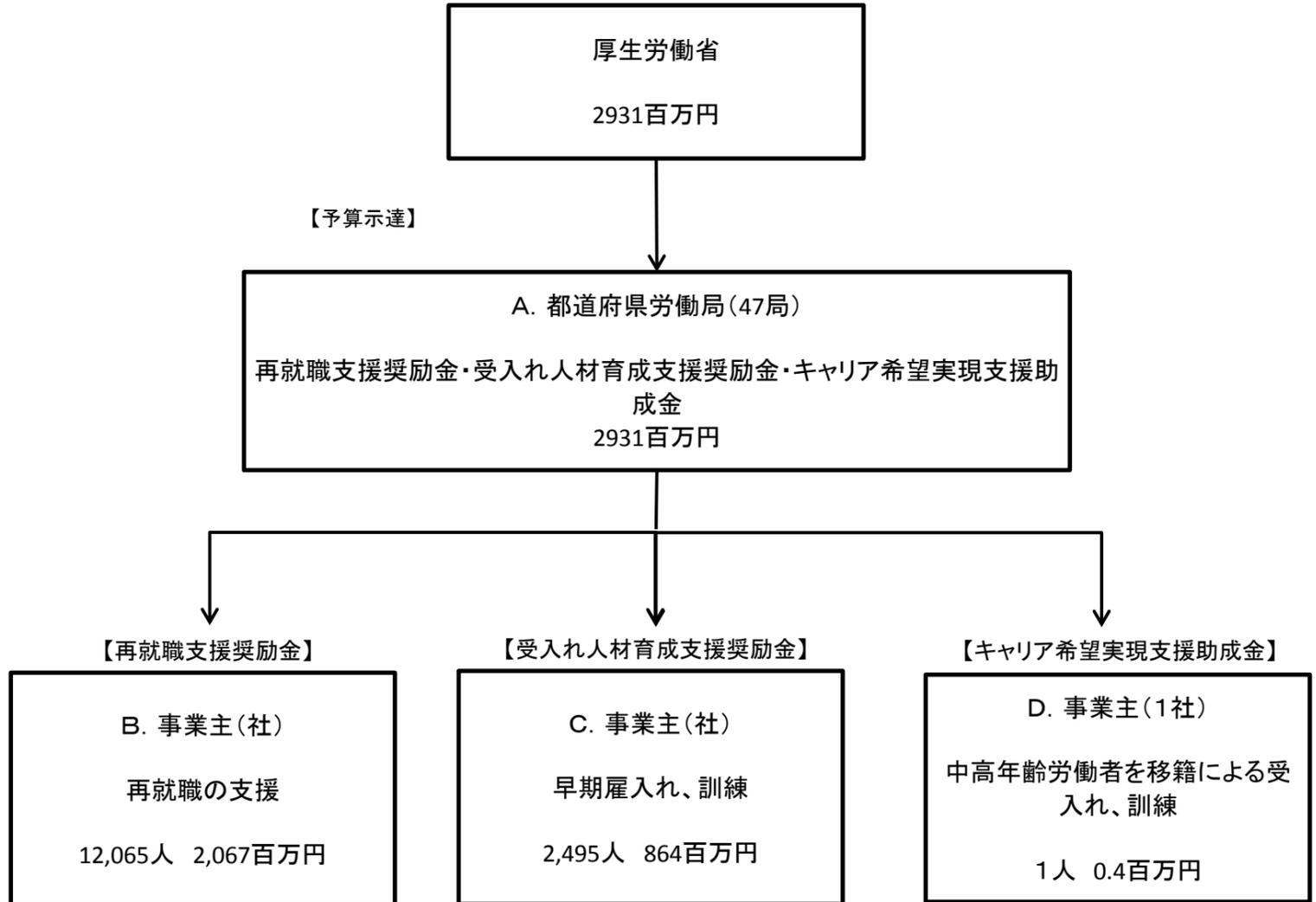
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	703	平成23年度	638	平成24年度	566	
平成25年度	482	平成26年度	482	平成27年度	500	
平成28年度	499					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			B.A社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	事業主に対する支給	681	助成金	再就職支援の委託を行った事業主への助成	60
	計		681	計		60
	C.K社			D.U社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	助成金	雇入れにより受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	200	助成金	移籍により中高齢者を受け入れたり、移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.4
	計		200	計		0.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	事業主に対する助成金の支給	681		-	-	
2	大分労働局	-	事業主に対する助成金の支給	230		-	-	
3	埼玉労働局	-	事業主に対する助成金の支給	168		-	-	
4	大阪労働局	-	事業主に対する助成金の支給	159		-	-	
5	愛知労働局	-	事業主に対する助成金の支給	151		-	-	
6	三重労働局	-	事業主に対する助成金の支給	128		-	-	
7	神奈川労働局	-	事業主に対する助成金の支給	121		-	-	
8	山形労働局	-	事業主に対する助成金の支給	117		-	-	
9	兵庫労働局	-	事業主に対する助成金の支給	96		-	-	
10	千葉労働局	-	事業主に対する助成金の支給	89		-	-	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	60		-	-	
2	B社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	59		-	-	
3	C社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	53		-	-	
4	D社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	51		-	-	
5	E社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	47		-	-	
6	F社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	45		-	-	
7	G社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	40		-	-	
8	H社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	40		-	-	
9	I社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	39		-	-	
10	J社	-	就職支援の委託を行った事業主への助成	35		-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	K社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	200		-	-	
2	L社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	26		-	-	
3	M社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	26		-	-	
4	N社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	21		-	-	
5	O社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	20		-	-	
6	P社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	16		-	-	
7	Q社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	15		-	-	
8	R社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	14		-	-	
9	S社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	13		-	-	
10	T社	-	雇入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	11		-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	U社	-	移籍により中高齢者を受け入れたり、移籍により受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	0.4		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—							

